



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東

コード番号 3597 URL <http://www.jichodo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志

TEL 0847-51-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	11,775	△12.2	1,075	△1.3	1,675	209.1	990	590.1
21年6月期第3四半期	13,416	—	1,089	—	542	—	143	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	59.84	—
21年6月期第3四半期	8.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	29,765	23,487	78.9	1,418.70
21年6月期	30,955	22,948	74.1	1,385.82

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 23,487百万円 21年6月期 22,948百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年6月期	—	0.00	—		
22年6月期 (予想)				35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△12.6	1,600	△14.6	1,750	86.9	1,000	112.3	60.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	17,653,506株	21年6月期	17,653,506株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	1,097,962株	21年6月期	1,093,721株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	16,557,885株	21年6月期第3四半期	16,712,342株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
詳細は、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業においては業績回復の兆しが見え始めているものの、雇用調整や生産調整によるコスト削減と在庫圧縮の効果が大きく、雇用環境や企業設備投資については低調に推移しており、引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のもと当社グループは、ユニフォーム部門におきましては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、より価格訴求力のある商品を中心に商品開発を強化いたしました。またカジュアルテイストのユニフォームとして「JAPAN (日本)」と「WIN (勝つ)」という意味をこめたブランド「Jawin (ジャウイン)」の広告宣伝や販促キャンペーンを積極的に行い、ブランドの知名度向上と新たな需要の喚起に努めました。セーフティスニーカー、医療用白衣におきましても、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱とするべく、販売強化に努めました。

メンズ部門におきましては、市場のニーズに幅広く対応するため、企画営業体制を強化し、新たな流通ルートの開拓を進めるとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

また、既存市場が縮小傾向にあるなか、売上・利益を確保していくため、全社をあげて、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を重要課題として取り組んでまいりました。

生産面におきましては、生産体制の見直しを進め、製造コストの低減と品質管理体制の強化に努めました。

積極的な営業を展開いたしましたが、国内景気の長期低迷による需要の減退は大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,775百万円（前年同期比12.2%減）となりました。利益面におきましては、売上高は大幅に減少したものの、円高の影響や生産体制の見直しにより製造コストが低減し、売上総利益率が改善したことから、営業利益は1,075百万円（前年同期比1.3%減）となりました。輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりましてクーポンスワップ取引に係る時価評価等によるデリバティブ評価益488百万円を営業外収益に計上したことから、経常利益は1,675百万円（前年同期比209.1%増）、四半期純利益は990百万円（前年同期比590.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、29,765百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,845百万円減少し、17,232百万円となりました。これは主に、現金及び預金が690百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,792百万円、商品及び製品が473百万円、原材料及び貯蔵品が121百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、12,532百万円となりました。これは主に、投資有価証券が673百万円、投資その他の資産その他が203百万円増加したこと、建物及び構築物が139百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、4,254百万円となりました。これは主に、未払法人税等が394百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,389百万円、未払金が122百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、2,023百万円となりました。これは主に、固定負債その他が526百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、23,487百万円となりました。これは主に、利益剰余金が411百万円、その他有価証券評価差額金が120百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末より690百万円増加し、8,533百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,969百万円（前年同期は3,176百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,664百万円、減価償却費153百万円、売上債権の減少1,792百万円、たな卸資産の減少610百万円等による増加と、デリバティブ評価益488百万円、仕入債務の減少1,389百万円、法人税等の支払額212百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は600百万円（前年同期は339百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入119百万円、投資有価証券の償還による収入106百万円等による増加と、定期預金の預入による支出212百万円、投資有価証券の取得による支出623百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は584百万円（前年同期は797百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額581百万円等による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、雇用調整や生産調整は続き、雇用環境や企業設備投資については低調に推移し、その結果、個人消費や企業ユニフォームの需要の早急な回復も見込まれないことが予想されますが、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を踏まえ、平成22年2月9日発表の、平成22年6月期通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,555,430	7,864,853
受取手形及び売掛金	3,759,988	5,552,689
有価証券	240,555	284,039
商品及び製品	3,997,558	4,471,258
仕掛品	69,003	84,436
原材料及び貯蔵品	111,556	232,876
未収還付法人税等	1,988	—
繰延税金資産	216,213	310,810
その他	287,807	289,692
貸倒引当金	△7,724	△12,339
流動資産合計	17,232,378	19,078,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,659,275	2,798,458
土地	3,891,232	3,895,143
その他（純額）	168,556	174,410
有形固定資産合計	6,719,064	6,868,013
無形固定資産	26,746	29,480
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799,571	4,125,990
繰延税金資産	467,120	539,920
その他	613,295	409,847
貸倒引当金	△93,110	△96,308
投資その他の資産合計	5,786,877	4,979,449
固定資産合計	12,532,689	11,876,943
資産合計	29,765,067	30,955,261

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,232,769	4,622,094
未払金	247,951	370,841
未払法人税等	479,818	85,607
返品調整引当金	42,600	60,080
賞与引当金	90,184	174,032
その他	161,133	141,708
流動負債合計	4,254,458	5,454,364
固定負債		
退職給付引当金	349,371	351,673
その他	1,673,928	2,200,266
固定負債合計	2,023,299	2,551,940
負債合計	6,277,757	8,006,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,562	1,827,562
利益剰余金	19,452,578	19,041,365
自己株式	△947,650	△944,419
株主資本合計	23,314,990	22,907,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,036	41,690
繰延ヘッジ損益	10,282	257
評価・換算差額等合計	172,319	41,948
純資産合計	23,487,309	22,948,956
負債純資産合計	29,765,067	30,955,261

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,416,136	11,775,385
売上原価	9,615,403	8,230,693
売上総利益	3,800,733	3,544,692
販売費及び一般管理費	2,711,573	2,469,177
営業利益	1,089,160	1,075,514
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,188	50,757
受取賃貸料	121,365	95,307
為替差益	7,662	—
デリバティブ評価益	—	488,036
その他	103,698	100,506
営業外収益合計	298,914	734,607
営業外費用		
賃貸収入原価	40,779	38,636
為替差損	—	94,608
デリバティブ評価損	751,041	—
その他	54,158	1,200
営業外費用合計	845,979	134,445
経常利益	542,094	1,675,677
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,377
投資有価証券売却益	16,176	—
固定資産売却益	1,020	—
特別利益合計	17,197	3,377
特別損失		
投資有価証券評価損	473,082	11,410
貸倒引当金繰入額	22,270	—
固定資産除売却損	1,057	3,429
特別損失合計	496,410	14,839
税金等調整前四半期純利益	62,881	1,664,215
法人税、住民税及び事業税	30,897	590,926
法人税等還付税額	△49,789	—
法人税等調整額	△61,791	82,483
法人税等合計	△80,683	673,410
四半期純利益	143,565	990,805

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,881	1,664,215
減価償却費	169,799	153,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36,019	△7,813
賞与引当金の増減額（△は減少）	△128,327	△83,847
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△27,132	△17,479
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21,222	△2,302
受取利息及び受取配当金	△66,188	△50,757
投資有価証券評価損益（△は益）	473,082	11,410
デリバティブ評価損益（△は益）	751,041	△488,036
売上債権の増減額（△は増加）	2,769,032	1,792,701
たな卸資産の増減額（△は増加）	△145,865	610,452
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,108,403	△1,389,325
その他	△152,195	△56,309
小計	2,612,522	2,136,763
利息及び配当金の受取額	66,258	46,132
法人税等の支払額	△44,428	△212,979
法人税等の還付額	542,013	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,176,365	1,969,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,480	△212,480
定期預金の払戻による収入	12,480	12,480
有価証券の償還による収入	—	12,994
有形固定資産の取得による支出	△7,825	△7,680
有形固定資産の売却による収入	22,184	4,620
無形固定資産の取得による支出	△629	△3,438
投資有価証券の取得による支出	△58,015	△623,190
投資有価証券の売却による収入	47,783	119,446
投資有価証券の償還による収入	141,293	106,629
保険積立金の解約による収入	201,689	5,478
その他	△7,150	△15,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,330	△600,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△209,434	△3,230
自己株式の売却による収入	659	—
配当金の支払額	△588,855	△581,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,630	△584,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,662	△94,608
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,725,728	690,576
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154	7,843,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,001,883	8,533,750

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。